

## 健康福祉常任委員会視察報告概要

1 視察日時 令和8年5月20日（水） 午前10時から午前11時15分まで

2 視察先及び調査事項

視 察 先：柳瀬地域包括支援センター

住 所：所沢市坂之下 941-3 特別養護老人ホーム東所沢みどりの郷内

調査事項：柳瀬地域包括支援センターについて

3 参加委員

委員長 小林 澄子 副委員長 斉藤 かおり

長岡 恵子 荻野 泰男 大久保 竜一 大庭 祥照

亀山 恭子 斎藤 由紀

4 視察の目的

高齢者の相談窓口としての役割を担う柳瀬地域包括支援センターの取組や課題等を調査するため、視察を行った。

5 視察の概要

柳瀬地域包括支援センターにて、社会福祉法人 聖久会の内田徹理事長より挨拶があった。その後、柳瀬地域包括支援センターの松原センター長と松井東地域包括支援センターの竹内センター長より概要説明と質疑応答が行われた。

6 質疑応答

質疑：地域包括支援センターの役割と担っている業務は。

応答：基本的には65歳以上の方から、どんな相談でも受けており、介護保険関連では、40歳から64歳の方も対象になるため、幅広い年代層からの相談を受ける。

また権利擁護の業務、介護予防、介護保険でのケアマネージャーの業務を行っている。

質疑：柳瀬地区と松井東地区の高齢化率・独居率・家族構成の特徴・相談件数の推移は。

応答：柳瀬地区は14箇所の中で比較的高齢化率が低く、地域包括支援センターが設立された20年前は市内で一番高齢化率が低かった。当時は14%ほどで、現在は23.6%だが、所沢市の平均が27%程度なのでまだ若いほうの地区かと思う。柳瀬地区は、面積は広いが人口自体が少ないので、高齢化率もそこまで高くない。東所沢近辺の新しい住宅地と農村地域の二つの地域性がある地区で、新しい住宅地では独居の方もいるが、農村地域は世帯で住まれている方が多い。相談件数は高齢者が増えるにつれて、どんどん増えている。相談内容が昔に比べると多様化している。

松井東地区は柳瀬地区よりも少し人口が多く、高齢化率としては25.6%で市の

平均よりは少し低い。世帯としては、東所沢和田が駅周辺地区なので若い方も多く、比較的高齢化率が低く10%台ほどで、松郷東、下安松は長年お住まいの方や地区に3箇所ある市営住宅に独居の方や高齢者の方が多い。相談の件数については柳瀬地区同様、増加傾向で複雑化している。

質疑：高齢者を取り巻く地域の特性はどう変化しており、地域との連携はどう行っているのか。

応答：平成30年頃から、国の地域づくりを進めるという方針の中で、生活支援コーディネーターという役割をつくらうということで、所沢市全体では社会福祉協議会に委託している。各地域では、各地域包括支援センターに配置されている生活支援コーディネーターを中心に各サークルや団体と連携を図っている。また、年に数回地域ケア会議を開いており、そこに自治会や民生委員という地域の方々を交えて地域課題について話し合い、連携を取っている。また医療機関との連携として、医師会、歯科医師会、薬剤師会、介護関係との会議も年2回地区毎に開催している。地域の状況としては、この20年間で地域の次の担い手となる方がなかなか出てこないという課題がある。

質疑：認知症高齢者、独居高齢者、ヤングケアラー、8050問題など、対応が困難なケースはどの程度増加しているのか。

応答：8050問題では50側が引きこもりや精神疾患を持っている可能性があるケースは前からあったが、増加している印象がある。80側は地域包括支援センターが担当だが、50側はなかなか支援に繋がらないので、業務ではないが業務としてやりつつあるような状況である。ヤングケアラーの話が地域包括支援センターまで来ることはなく、恐らく18歳までのこどもが高齢者と同居しているケースがあまり多くないのだと思う。

質疑：医療・介護・福祉機関とどのように情報共有や連携を行っているのか。

応答：昔に比べると、病院側に医療相談員がきちんと配置されてきているので、その中で医療介護連携会議を定期的に行い、顔の見える関係作りをしているので、何か困ったケースの場合には病院の相談員に相談をするという連携のしやすさがある。

質疑：地域包括支援センターの立場からこれだけは発信したいことや行政に望むことは。

応答：業務や相談内容が複雑化している中、行政の1つの課と連携を取れば解決するわけではないため、行政が縦割りになっているのを常々感じる。生活が困窮し生活保護を受けている中で介護の認定を受けていたり、疾患があったりすることもあり、生活福祉課、障害福祉課、介護保険課と福祉部の横の繋がりがさらに密になると支援がもっとスムーズにいくのではないかと思う。

独居の人は全国的に急激に増えており、夫婦のどちらかが亡くなり独居になる人が増えている。その中で孤独死になってしまう人が大変増えている。冬場に起きやすい課題だったが、去年は8月に何件もあった。2024年の警察庁の発表では7

万6,020人が孤独死で、その中の76%が高齢者だという。ケアマネージャーが気付くことが多いが、ご近所どうし詮索しない時代にもなっていてとても困ると感じている。終活の登録を始めている自治体があり、自分の最期をどうするのか自治体の窓口で登録しており、所沢市もエンディングノートまでは作ってくれているが、それをさらに登録制度にしていけたら嬉しいと思う。

質疑：多様な相談が来るとのことだが、相談を受ける側の人材は足りているのか。

応答：来たものは受けざるを得ないが、何とかやりくりしている。地区の高齢者の人数によって職員の配置人数もそれぞれ決まっており、委託料も地区によって違う。

質疑：介護予防のメインの活動はどんなことをしているのか。

応答：地域包括支援センター主催で体操教室を企画したり、フレイル予防や栄養、閉じこもり予防、認知機能の予防の情報の教室や講演会を開催している。

質疑：介護や福祉の現場でのDXやICT化の状況や効果があった事例は。

応答：訪問診療では、医師、訪問看護師、薬剤師、担当しているケアマネージャーでグループをつくってやり取りをしている。地域包括支援センターよりは居宅の打ち合わせで使いこなしている。

質疑：物価高騰で一番困っていることは。

応答：今年の春に厚労省から連携システムを導入すれば少し報酬が上がると通達され、導入する事業所も増えてきているが、地域包括支援センターに関しては、市の委託事業の管轄なので、個人情報についての市の条例のハードルがかなり高く、繋ぐことができず、導入できていない。

質疑：介護認定をしてもらったほうがよいと御家族や周りが思っても、本人がなかなか納得しないことがあると思うが、そこはどんな工夫をしているのか。

応答：家族だと怒ってしまうこともあるので、地域包括支援センターの職員が行って、念のため取るだけ取りませんかと声がけすると、他人が言うことで折れてくれる人もいる。断固拒否だとそこは押し通せないのを待つというか、自分自身がSOSと言ってもらってまで待つしかないと思う。

質疑：相談内容の内訳として、こういった相談が多いのか。

応答：圧倒的に多いのは介護保険の申請になる。ほかには認知症のことや、虐待のこと、私生活面の金銭や家族関係など、そういう分類はしている。

質疑：昔からある相談と最近の相談内容を分類するとこういった傾向なのか。

応答：虐待防止法が制定され、そう思われるものは通報しないといけなくなってから、虐待絡みの相談は増えている気がする。

質疑：独居はやはり増加しているのか

応答：2000年からケアマネジャーをしているが、当初は一人暮らしで認知症の人はほぼいなかったが、今は普通にいる。一人暮らしの人はやはりコミュニケーションの機会が減って、難聴になることがあり、そこから認知症になっていると思われる。

質疑：孤独死も増えているということだが、住居の形態によって差異はあるのか。

応答：たまたまだと思うが、去年は集合住宅がかなり多かったが、一軒家の人もいるのでそこまで差はない。

## 7 委員長所感

柳瀬地区の高齢化率は20年前が14%、現在は23.6%、松井東地区の高齢化率は25.6%です。市内多少の違いはありますが、高齢化社会となり、独居高齢者も多くなる中で、相談件数は増加傾向で複雑化しているとの事です。

地域包括支援センターは総合相談窓口だからと待ちの姿勢ではなく、介護予防など、地域と連携しながらの活動もされ、大きな役割を担っておられていると感じました。

また、民間の各事業所に委託されているわけですが、相談事案が行政1つの課と連携をすれば解決するわけではなく、生活福祉課・障害福祉課・介護保険課と福祉部の横の繋がりがさらに密になると支援がもっとスムーズにいくとのことでした。縦割り行政といわれますが、改めて、検討すべき課題ではないかと認識しました。